

(一般質問)

田原

- 実 1 早稲田大学校歌の作詞者相馬御風の顕彰事業の推進について
- (1) 今年度の早稲田大学の合宿、文化事業の誘致に対する市長の認識
 - (2) 早稲田大学校歌の作詞者相馬御風の顕彰事業の今後と早稲田大学とのつながりについて
- 2 安心・安全なまちづくりについて
- (1) 市防災計画、自主防災組織、市民防災活動による災害に強いまちづくりの推進について
 - (2) 「糸魚川市耐震改修促進計画」の推進、特に避難施設となる学校施設の耐震性確保について
 - (3) 新潟県の計画「犯罪のない、安心安全のまちづくり」と糸魚川市の防犯活動の推進について
 - (4) 交通安全対策についての県と市と市民の役割分担と交通安全の推進について
- 3 便利で住み良い都市環境整備について
- (1) 駅南東部及び中央大通り線周辺の、便利で住みやすい住宅地の整備について
 - (2) スムーズな開発許可や建築確認許可の体制づくりと民間業者との協力体制について
 - (3) 遺跡のまち糸魚川における市民の遺跡発掘負担への市の親切な対応について
 - (4) 新幹線高架下の有効利用による身近な公園や災害時の避難用広場の整備について
例としての南押上遺跡発掘現場の新幹線高架下の遺跡公園整備と活用について

新保峰孝

- 1 乳児・子ども医療費無料化について
- (1) 県内20市の状況はどうか。
 - (2) 新潟県が入院についての助成を小学校6年生まで拡大したことにより、4月1日現在、入院については県内27市町村が小学校6年生まで、4市町村が中学校3年生まで助成となっている。
糸魚川市も入院については小学校6年生までだが、通院についても6年生まで拡大できないか。2,500万円ほど財源が必要になるとのことだが、どうか。
 - (3) 県内20市で所得制限をしている市はあるか。所得制限をなくすべきでないか。
- 2 燃料価格高騰への対応について
- (1) 原油価格高騰が燃料価格や様々な物価の値上がりをもたらしているが、

これまでの影響と対応策についてお聞きしたい。

- (2) 漁業者による抗議行動も起こったが、当市の農林漁業等への影響はどうか。市独自の対策について検討する必要があるのではないか。
- (3) 灯油代等助成事業の今後の対応はどうか。これまでの事業を継続、対象を拡大する考えはないか。

3 バス運行計画について

- (1) 糸魚川市街ループ線の新設、既存路線の運行便数の減や路線の新設、料金設定等、10月から改正されるバス運行計画の検討結果は怎么样了か。
- (2) 運行便数の減少が、さらに乗客の減少を招くことにならないか。地域路線からループ線への接続料金の整合性は図られているか。
- (3) 病院バス廃止に伴う対応についてお聞きしたい。
- (4) バス路線から外れた地域の今後の対策はどうか。

4 漁業振興について

- (1) 市内漁業の現状と課題についてどのようにとらえているか。
- (2) 今後の漁港整備についてはどうか。
- (3) 種苗放流事業、後継者対策等、漁業振興策についてどのように考えているか。

5 雇用促進住宅について

- (1) 政府が雇用促進住宅の全廃方針を打ち出しているが、能生地区にある住宅はどうか。
- (2) 今後の見通しはどうか。
- (3) 居住者に配慮した対応が必要と考えるが、どのように受け止めているか。

6 情報通信基盤の整備について

- (1) 民設民営から一部公設民営と説明が変わってきているが、どのようにとらえているか。
- (2) 上越ケーブルビジョン株式会社が幹線、支線ともすべて整備する地域はどこか。
- (3) 二重の加入条件となる地区、整備対象外地区、IRU契約をどうとらえているか。
- (4) 想定される補助事業等の採択について、どのような状況か。
- (5) 第三セクターと市のかかわり方についてどのように考えているか。
- (6) 地域情報の発信については総合的に考える必要があるのではないか。
- (7) 地デジ難視聴対策、携帯電話不感地域対策、高速インターネット等、個別対応するやり方が市民要望に合致するのではないか。

倉 又 稔 1 専門職の考えを問う

地方分権と、それに伴う行政改革の推進により、国の出先機関の統廃合、特に地方の出先機関の統廃合が進んでいます。

県においても、行財政改革のひとつとして、出先機関の統廃合を進めていることは、基本的に反対するものではありません。

しかし、国においても、県においても、地理的条件を考慮することなく、人口規模でひとくくりすることに対し疑問を感じています。

一方、全国の市町村は合併を頂点に、身をもって行財政改革を推し進めています。

当市の合併前説明会では、市町合併の利点の一つとして「合併すれば市の器が大きくなり、専門職を置くことができる。」と聞かされてきました。

しかし、庁舎を訪れても専門職と一般職の見分けをつけることができません。

そこで、次の点を伺います。

- (1) 専門職の定義は。
- (2) 専門職の専門性とその役割は。
- (3) 建築主事を置くことができないか。

池 亀 宇太郎 1 米田市長に、任期間近となり引き続き市政の運営に取り組むご意志があるか、お聞きいたします。

平成17年3月、1市2町での合併がなされ新糸魚川市の初代市長に就任されて3年5月が経過しました。

任期前半には予想もしなかった地域医療を担う中核病院が閉院となり、これからの市の地域医療等どうなるのかと心配されましたが、市長の懸命な努力により成果をあげることができました。

しかしながら、1期4年で成し遂げられない課題もたくさん残っていると思います。

市長2期目に向かって引き続き市政運営に取り組むご意志があるかお聞きいたします。

斉 藤 伸 一 1 ジオパークの取組推進について

日本初のジオパーク実現が目の前に迫ってきました。糸魚川市の人口減少に歯止めをかけ、活力あるまちにするため、地質遺産を活かした文化観光の重要施策がジオパークであり、最も期待している認定であることから、取り組みを以下の項目にて伺います。

- (1) 現時点までの取組状況について

世界ジオパーク認定までの手順及び日程の予定

行政として、現在までの取組状況

糸魚川ジオパーク推進市民の会の取組状況

- (2) 今後の取り組み及び計画の遂行について

関係団体との協議をどのように行うのか。

認定に向けた整備のスケジュールは。

(道路・看板・ガイドの教育等)

市民への周知及び理解への取組強化が必要と考えるが、取り組みをどのように行うのか。

2 都市交流の推進について

糸魚川市の都市交流は、合併により姉妹都市、友好都市、知音都市の計9市町となりました。都市交流は交流を通じてお互いに発展し合う事が都市交流の意義と考えますが、全市的な交流都市の認識が薄いと見え、全市的な展開に飛躍するための取り組みを、以下の項目にて伺います。

- (1) 姉妹都市・友好都市・知音都市の都市交流の現状と課題について伺います。
- (2) 国内都市交流の推進強化をどのように行うのか。
- (3) 国際都市交流の提携の考えはどうか。

笠原幸江 1 介護保険制度について

平成18年4月1日新介護保険事業として進められた「地域包括支援センター」は、地域の高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的に全国の市町村を主体として設置されました。

支援内容が多岐に渡っているために、介護保険法による要介護・要支援者にかかわらず地域の高齢者に対して、要介護状態にならないように介護予防マネジメントを行ったり、介護保険外のサービスを含む総合的な相談、支援、虐待防止などの権利擁護を行うほか、ケアマネへの支援などを目的として始められました。

当市の現状と課題について市長にお伺いいたします。

- (1) 「地域包括支援センター」の設置状況と役割について
- (2) 小規模多機能型居宅介護施設の現状は。
- (3) 平成21年度、改定に向けての介護事業内容の分析検証は。

2 公営住宅にかかる窓口業務について

窓口の一元化は時代にあった行政スタイルであります。特に公営住宅は福祉施策上の住宅であることから、相談業務からはじまり住宅の供給のための手続きと住民は長期に渡り福祉行政とかわりを持つ事になります。

現在の窓口では、福祉事務所と建設課にまたがり住民への対応が煩雑化されているといっても過言ではありません。

今後、一元化してスムーズに住民の目線に立った業務を行うために現状と今後について市長にお尋ねいたします。

- (1) 入居時の相談窓口について
- (2) 毎年行っている調査について
- (3) 県内の状況について

(4) 利用者にわかりやすく窓口を一元化する考えは。

3 廃棄物の減量化について

資源循環型社会の形成を目指している当市は平成20年4月1日から環境基本条例を施行し、7月には環境基本計画を策定するための環境審議会も立ち上がり、市民・事業者、市が共に将来豊かな環境を繋げてゆくための総合的な取り組みと期待するものであります。

私は、平成19年9月議会で「分ければ資源、混ぜればゴミ」の有料化について一般質問させていただきました。

その後の経過について再度市長に伺います。

(1) 最終処分場の延命を図るための埋め立て分類の経過と対策

(2) 事業系の廃棄物について検証されたか。

(3) 県内全域でのレジ袋有料化の進捗状況と当市の対応は。

大 滝 豊 1 森林振興策・地域の活性化及び地球温暖化防止について

森林所有者の高齢化や採算性の悪化などに伴い、生産意欲の低下により戦後に造成されてきた人工林の整備が十分に行われなくなり、森林の持つ機能と役割が失われてきております。

国土の3分の2を森林が占めるわが国は、世界有数の森林国であります。

森林が持つ国土の保全、水源のかん養、生物多様性の保全、温暖化の防止などの多様な機能は、私たちが安全に、安心して快適な生活をしていく上で重要な役割を果たしてきております。そして地球温暖化の防止に貢献する、森林の役割に対する期待が高まる中、京都議定書に基づく温室効果ガスの6%削減を達成していくためには、間伐等の森林の整備・保全に取り組む必要があります。また、木材・木製品の輸入が不透明な中で、戦後に植林された利用可能な国内の森林資源が充実していることから、木材産業においては、安定供給可能な資源として、国産材への期待が高まってきております。さらに国産材原木を安定的に供給していく上でも、わが国の林業が持続的な林業生産活動と、森林整備を実施していくことが強く求められております。そこで市のお考えをお尋ねいたします。

(1) 林業振興と地域の活性化について

森林整備の現状と課題、林業振興の課題

森林整備の補助制度と地域活性化対策

地元木材の利用促進

(2) 間伐材と地球温暖化防止

間伐材の利用促進

木質バイオマスについて

甲 村 聰 1 健康いといがわ21について

- (1) 健康づくりの拠点施設である（仮称）健康づくりセンターの建設時期は実施計画どおりか伺います。
- (2) 各分野における目標値について事業評価をする中で、どのように見直していくのか伺います。
- (3) 身体活動・運動分野における指導者育成と各種運動教室の参加者の増強についてどのように展開されるのか伺います。
- (4) 生活習慣病分野における特定健診の現状と課題について伺います。
- (5) ジオパーク候補地に関連したウォーキングコース作りをされてはいかがですか見解を伺います。

2 自然エネルギーの活用について

- (1) 風力発電施設の現況の受け止め方と増設の方向性について見解を伺います。
- (2) 太陽光発電については公共施設のみならず、一般住宅への補助制度もあり、積極的に推進すべきであると考えますが、見解を伺います。
- (3) 地熱エネルギー活用の研究・検討の進捗状況について伺います。
- (4) 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と積極的にかかわっていくべきと考えますが、見解を伺います。

伊 藤 文 博 1 総合計画の各課題に対する対策の進捗状況と今後の対策について

平成18年11月に総合計画が策定され、市長は「『翠の交流都市』の実現には、産業振興による仕事づくり、安全・安心な暮らしづくりを重点に施策を進め、人口減少に歯止めをかけ、定住を促進することが最も重要」と言っています。

間もなく、策定後満2年を迎え、毎年ローリングの実施計画も見直す時期がやって来ています。市長4年間の最終年度も残り半分となった現時点での、下記課題に対する対策の進捗状況と今後の対応について伺います。

- (1) 要介護高齢者の増加防止
- (2) 地域医療体制と介護サービスの充実
- (3) 年少人口及び生産年齢人口の減少防止
- (4) 未来を創造する子どもの教育
- (5) 地域社会を支える人づくり
- (6) 交通通信基盤の整備
- (7) 地域産業の振興
- (8) 安全・安心な生活環境の確保

2 教育の充実について

学習指導要領が改正され、「『生きる力』の理念の実現のために、これまでの学校現場等での課題を踏まえ、指導面などでの具体的な手立てを確立す

ることを目指します」としています。また、「新学習指導要領は、国の『最低基準』を示したものであることを従来以上に明確にした」とも言っています。

糸魚川市としての特色ある教育の実践を通じて「明日を担うひと」を大切に
にした市政を展開し、ふるさと糸魚川の新しい時代を切り開いていく力を養
わなければなりません。

次の点について市長、教育長の考えを問います。

- (1) 糸魚川市の教育の特色はなにか。
- (2) 周辺他市町村との教育環境の格差の現状と対策はどうか。
- (3) 教育施設の充実についての計画と進捗状況はどうか。
- (4) 「個人の可能性を最大限に引き出す」という視点で考えたときの「学力
向上」における現状と課題、対策はどうか。
- (5) 小・中学校における「道徳教育」の充実についての課題と対策はどうか。
- (6) 平成24年からの中学校1、2年生での武道必修化に対する課題と対応
はどうか。
- (7) 豊かな心と学力向上を図るための教職員の資質向上と人材の確保につ
いての現状と課題、対策はどうか。

畑 野 久 一 1 水田経営所得安定対策の申請と当市の対応について

- (1) 当市の加入状況が要件緩和によりどう変わったか伺いたい。
- (2) 中山間地農業を多く有する当市の面積カバー率は低位と思うが、県下の
状況比を伺いたい。
- (3) 中山間地域の農業・農地と集落を守るため国、県への政策要望の考えを
伺いたい。
- (4) 中山間地域の農業・農地と集落を守る当市としての重点施策を伺いたい。

2 新幹線開業を見据えた交流人口増加策について

- (1) 交流人口増加策の庁内検討状況を伺いたい。
- (2) 交流人口増を図る上での当地域の課題を伺いたい。
- (3) 周辺市町村との連携強化を働きかける考えを伺いたい。
- (4) 仮称「姫川流域行政連絡協議会」（糸魚川、小谷、白馬、大町）を設置
する考えを伺いたい。

3 国の療養病床大幅削減計画のその後の動向について

- (1) 市長は私の質問に対し、38万床と答弁されたが、その後精査された結
果を伺いたい。
- (2) 当初計画15万床への削減から、22万床存続へと方針転換したその背
景を伺いたい。
- (3) 新潟県の計画策定が遅れている理由と最新の状況を伺いたい。
- (4) 削減方針が与える当市の「高齢者医療・介護」対策への影響を改めて伺

いたい。

野 本 信 行 1 糸魚川市の行財政運営のより効率化策について

合併して3年が経過しましたが、この間の事業見直しによる行財政運営の成果と今後の更なる推進策として、財政事情の厳しい他自治体でも行っている「構想日本の事業仕分け」の手法導入について、その可否をお伺いします。

- (1) 合併後3か年の組織・人・事業・経費の具体的成果について
 - (2) 部長制導入の効果と今後の課題について
 - (3) 今後、「構想日本の事業・施設仕分け」を実施する考えはないか。
- 2 商工観光課企業支援室の業務について

本年4月の組織改訂で企業支援室が発足し、就職相談の各地開催、企業訪問、企業見学ツアーの実施など、市内産業界から一定の評価を得ておりますが、新たに企業活動の重要なポジションである流通部門の円滑化、通勤時の渋滞緩和の観点などから庁内関係部門との協議をはじめ、外部関係先との協議・調整の役割を担う部門と位置づける考え方についてお伺いいたします。

- (1) 国・県道の補・改修工事に伴う交通規制対策について
- (2) 浦本地区の下水道工事期間の交通規制対策について
(工事期間、通行規制、迂回路、高速道利用など)

平 野 久 樹 1 業務の民間委託への取り組みについて

自治体業務の民間委託については全国的に広がっており、当市においても行政改革実施計画の中にも盛り込まれ、既に実施されている業務もあります。

民間委託への取り組みの目的として行政のコスト削減とサービス向上の両立が求められて、財政運営が厳しくなる中で市民サービスを継続するには出来るものから早期に取り組む姿勢が重要と考えます。

行政改革実施計画の集中改革プランでは事務事業の民間委託の検討や保育所・幼稚園の統合・民営化の検討、指定管理者制度の充実など多くのテーマが取り上げられており、その大半が平成20年度に方針の決定や実施となっています。

当市が現在取り組んでいる民間委託についての成果と今後に向けた課題等を伺います。

- (1) 行政改革実施計画の集中改革プランの中で職員給与関係の総務事務や車両の運転業務などで外部委託を実施したとあるが、その具体的内容と効果、今後の展開方法は。
- (2) 現業公務員の給与水準見直しが総務省より通知されているが、当市の対応はどのようになっているか。
- (3) 職員の特殊勤務手当を実施している業務に対して民間委託との関連ではどのように検討しているか。

(4) PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ、官民連携)と呼ばれる手法が自治体において注目されているが、当市においてはどのようにとらえているか。

2 消費生活センターの設置について

2009年度の「消費者庁」設置に伴い実施される地方自治体による消費者行政の抜本的強化支援策の中で、「消費生活センター」を新設する場合、臨時交付金制度を来年度から創設すると打ち出されましたが、昨今の食品偽装や振込め詐欺等、市民の身近で起こる多くの問題に対し当市における対応をお伺いします。

(1) 昨年度、消費生活センターに関連した苦情や相談は当市において何件受け付けたか。また、当市に関係したもので県や上越消費生活センターには何件報告されているか。

(2) 苦情や相談を受け付けた場合、どのように対処しているのか。

(3) 国の支援策を受けて当市で設置に向けた検討は行ったか。

渡辺重雄 1 平成21年度予算編成に向けての基本姿勢について

10月には平成21年度予算編成方針が示され、本格的に動き出すものと考え、市長の平成21年度予算編成に向けての基本姿勢についてお伺いいたします。

(1) 歳入の増加策と歳出の削減策について

平成20年度は「事業の選択と集中」による歳出削減、行政改革による「歳入歳出の一体改革」の取り組みを強調されましたが、その進め方と成果について、さらに平成21年度の具体策についてお伺いいたします。

(2) 市民要望への対応について

今年度は、全地区訪問懇談会を実施され、各地域の実状をより細かく把握されたわけですが、来年度に向けた各種の市民要望は、どのような視点で受け止め対応するお考えでしょうか。

(3) 各種の格差の是正について

三位一体の改革や合併により、自治体・地域の間で格差が広がりつつあるといわれる中、当市でも地域間格差や格差不安が生ずることが懸念されますが、どのような対応をお考えでしょうか。

(4) 分権時代の行政経営について

分権型社会においては、行政は自立して地域課題の解決を完結し、地域経営を行える体制を整えることが重要であり、自己革新の仕組みが求められていますが、分権時代の行政経営に対する考え方についてお伺いします。

- 松田 昇 1 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進について
- (1) 「新潟県ワーク・ライフ・バランス推進共同宣言」に基づき糸魚川市ではどのような取り組みを考えているのか伺います。
 - (2) 市民や事業主に今までどのような方法で周知し、具体的な取り組みを行ってきたのか伺います。
 - (3) 「新潟県ワーク・ライフ・バランス推進共同宣言」に沿って「ワーク・ライフ・バランスの街づくり宣言」を関係団体と協働して行う考えはないのか伺います。
- 2 高齢化が進んでいる集落への取り組みについて
- (1) すべての施策が問題解決として取り組みがされていますが、現在庁内関係10課で検討を進めている内容について伺います。
 - 日常生活の維持等に関する課題
 - ア 除雪（雪）への対応について
 - イ 住民の健康維持等について
 - ウ 住民の移動手段の確保について
 - エ 防災、安全機能の確保について
 - 地区機能の維持等に関する課題
 - ア 中山間地域の機能維持のあり方の検討について
 - イ 地区機能の維持・再生等のあり方の検討について
 - (2) 全地区訪問懇談会を通じて地区の課題を聞き取りされてきましたが、どんな課題が浮き彫りになったのか伺います。
- 3 北陸新幹線建設について
- (1) 埋蔵文化財調査、用地取得の課題と今後の取り組みについて伺います。
 - (2) 駅周辺整備の課題と今後の取り組みについて伺います。
 - 糸魚川駅北口駅前広場及び南口駅前広場について
 - 市道糸魚川駅南線について
 - パーク＆ライド駐車場について
 - レンガ車庫について
 - (3) 並行在来線（北陸本線）の課題と今後の取り組みについて伺います。
 - (4) 大系線の課題と今後の取り組みについて伺います。

- 高澤 公 1 介護しやすい環境づくりについて
- 全国的に高齢化が進んでいますが、今後の社会はますます高齢者対策が、最重要課題のひとつになると考えられます。
- 糸魚川市も真剣に高齢者対策に取り組まなければ、市勢は衰える一方であるとも考えます。
- 昨今では療養型病床を大幅に削減し、老健施設で対応するとしていますが、現実問題として入所待機者が増える一方です。

高齢者向けの各種保険制度も行き詰まり寸前で、国は「後期高齢者医療制度」を採用してきました。現在の対応策としては一応願くことも出来ますが、ただ分母を大きくするだけで良いものでしょうか。

国の政策変更で負担増を強いられている人、入所出来ずに苦労している人達等、制度のひずみの狭間で困っている人達に目を向けること、改善を図り手を差し伸べることが重要であると思います。

介護保険制度によってかなりの部分がカバーされていますが、これで十分とは言えません。

以下伺います。

- (1) 実際に高齢者と深くかかわっていくのは介護保険制度事業だと思いが、この制度の将来をどのように考えているか。
- (2) 介護に従事する人達に何が必要と考えているか。
- (3) 介護しやすい環境づくりに必要なものはどのような方策と考えているか。

古 畑 浩 一 1 ジオパーク事業推進と観光振興について

日本初のユネスコ認定ジオパークに向けて、ドイツで行われた国際会議で市長自らPRに努めるなど積極的に事業を推進しておりますが、改めてその意義と進捗状況をお聞きいたします。

ジオパーク事業について奴奈川クラブといたしましても、理解を深めるために市内での研修や同じく世界認定を目指す、北海道壮瞥町に出向きその広域的な取り組みを視察してまいりました。

サミットで一躍有名になった洞爺湖や昭和新山、温泉街などを有する同地区では行政の枠を超えて1市3町の広域で「洞爺湖周辺地域エコミュージアム」としての取り組みをこれまでも行っており、すでにあるビジターセンターや火山科学館などの施設を有効に利用するなどしてジオパーク建設に向けて着々と準備を進めております。

壮瞥町副町長ともお会いしお話を聞く機会も頂き、目的と構想を策定する中で、観光振興と誘客。とりわけ修学旅行生をターゲットとしたPRにユネスコ認定のジオパークは最大の「お墨付き」になるとして観光産業への絞った構想であるとのこと。

そこで、当市の推進しようとしている観光振興など経済に及ぼす波及効果をどのように予測し、計画化しようとしているのかお聞かせください。

また、まだまだ馴染みの薄いジオパーク自体の宣伝、情報発信をどのように展開するのかお聞かせください。

2 大系線の存続とDMV（ディアルモードビークル）の導入について

奴奈川クラブでは、先に述べましたジオパークの研修と併せて、北海道網走市において試験運行されているDMVについても視察研修、体験試乗も行ってまいりました。

鉄道の線路と道路の両方を走れるバスとして赤字に苦しむ全国のローカル線などから熱い視線を送られているDMV。糸魚川市においても並行在来線の問題と併せて、大系線の存続を危惧する市民団体も発足しております。大系線の存続と活用についてお聞かせを頂き、以下、DMV導入についてお聞かせください。

また、偶然にもジオパークの研修で訪問いたしました洞爺湖のサミット会場でも環境に優しいエコ交通としてDMVの体験試乗が期間限定で行われておりました。こちらは、現行16人に対し、28人乗りの新型車で残念ながら試乗は出来ませんでした。開発に当たってはトヨタ自動車グループが行うなど実用化に向けて研究が進んでいることを実感しております。

さらに札幌にあるJR北海道本社にて詳しく概要をお聞かせ頂きました。説明に当たっては大系線の概要を事前に調べて頂き、より具体的な説明をお聞かせ頂きました。この鉄道も道路も走行できるDMVを、市内ジオパーク巡りの専用車として導入すれば、話題性、機動性ともに十分に期待出来、大系線の知名度を上げ、強いては赤字解消に一役買ってくれるものと考えます。いかがでしょうか。

糸魚川市議会でも新政会のメンバーが先に視察を行い、平野議員も一般質問され答弁を頂いているところでありますが、その後、検討されたか。改めてお考えをお聞かせください。

3 北陸新幹線駅舎デザインと赤レンガ車庫の有効活用について

去る8月5日、新幹線駅高架橋工事安全祈願祭が挙行され、いよいよ糸魚川市内全線が着工となりました。誠に嬉しい限りではありますが、その席上でも話題となった赤レンガ車庫の保存・利活用についてお伺い致します。また保存研究会では、ジオパーク関連施設としての位置づけも重要としており、今回の一般質問メインテーマ・ジオパークとも関連してお聞きします。

北陸新幹線の建設計画が発表された当時から駅構内にある赤レンガ車庫の保存要求が市民団体から出され、新市誕生以前から積年の課題であります。

新幹線駅高架橋工事が着工され、いよいよ取り壊しへのカウントダウンが始まった赤レンガ車庫。保存・利活用を願う市民団体もイベント開催や寄付金を募るなど活発な活動を展開しております。私もイベントに参加し主催者、来場した市民の声を聞く中で、ひたむきながら最後の訴えの如く悲痛な叫びにも聞こえ、また、態度を明確にしない行政に対する怒りの声とも聞こえます。

米田市長は、過去、特徴的な三連アーチを活かして新駅舎に利活用したいとの考えを表明しており、私としましても完全な形での保存、移築は難しく、新駅舎のデザインとして取り込むしかないと考えております。

新幹線工事が順調に進む中、国県への予算獲得など含めても早急に結論を出すべきと考えますが、市長のお考えをお聞かせください。

中 村 実 1 免許返納制度について

高齢者の交通事故を未然に防ごうと平成10年に免許返納制度が導入され、平成14年から運転免許証に代わる身分証明書として「運転経歴証明書」を申請者に交付する取り組みが始まったが、あまり多くの利用者もなく警視庁でも検討を重ねて来たところ、都内37企業でつくる協議会から免許返納者を対象としたサービスが始まった。同庁によると都道府県全域にわたる協議会方式での取り組みは全国で初めてであり、多くの割引など多彩な特典が用意されている。

しかし、地方では公共交通機関が少なく、免許証返納の環境として厳しい状況ではあるが、警察・交通安全協会・行政・民間が連携した返納促進の動きが見え始め、妙高市でも大きな成果を上げて来ている。糸魚川警察署でも7月に認可を取り、8月から市内タクシー会社4社から運賃の1割を割引くサービスを始め、糸魚川市でも「広報いといがわ」で住民への周知を図りやっと動きが見え始めてきました。

そこで次の3点について伺います。

- (1) 糸魚川市としての支援事業は考えているのか。
- (2) 市民への制度周知はどのように行っていくのか。
- (3) 免許返納者の足の確保はどう考えているのか。

2 (仮称)健康づくりセンターの進捗状況は

須沢地内に建設予定の(仮称)健康づくりセンターは姫川病院の閉院に伴い平成21年に延期されましたが、未だに確認申請がなされていないと聞いています。この2年間の空白期間中にライフサイクルコストにより実施設計に変更があったのか。この施設は糸魚川市全域に健康づくりを推進するために大変重要な役割を果たす施設であり、健康寿命の延伸を目標に市民が健康づくりに取り組むまちを目指す「はつらつ健康都市宣言」の中にも書かれています。

(仮称)健康づくりセンターがオープンするまでは既存施設を利用して、水中運動教室や健康体運動教室を実施し大きな成果を出していますが、新しい施設完成後の対応はどうなっていくのか心配の声が聞こえてきます。

そこで次の3点について伺います。

- (1) ライフサイクルコストによる実施設計の変更はあったのか。
- (2) 建設に向けての今後のスケジュールはどうなっているのか。
- (3) (仮称)健康づくりセンターと既存施設の整合性はどうなるのか。

保 坂 悟 1 子育てについて

(1) 子ども医療費の助成制度の拡充について

子どもたちがけがや病気になったとき、安心して医療機関へ行っていた

だくために、助成対象を入院・通院ともに中学校卒業までにすべきと思いますがいかがか。

(2) ブックスタートについて

子どもの成長に学術的効果があることと親子関係を強める取り組みとして評価されています。財源は国の補助制度もあることから来年度実施に向けて積極的に対応をして頂きたいいかがか。

(3) 保育園施設整備について

保育する上で、虫よけに網戸が不可欠と思います。整備されていない保育園がありますので、早急な対応を取るべきと思いますがいかがか。

2 教育環境について

(1) 緑のカーテンづくりについて

夏の強い日差しを遮って子どもたちが授業を受けやすくするためと地球温暖化防止策として学校や公共施設等の壁面緑化に取り組むべきと思いますがいかがか。

(2) 駐輪場や通学路等の改善について

防犯効果がある青色街灯の設置をすべきと思うがいかがか。

(3) 先の通常国会で2010年を「国民読書年」と決議されていますが、この機会に市として読書環境をさらに充実させ、特に子どもたちが読書好きになる取り組みをすべきと思いますがいかがか。

3 ジオパークについて

(1) 道路整備について

24か所のジオパーク候補地がありますが、多くの方に訪ねて頂くにはアクセスの容易さが重要です。どのような計画で進めていくのか伺います。

(2) 施設整備について

ジオパークとともに駐車場やトイレの状態が、訪れた方から評価されます。どのような計画で進めていくのか伺います。

(3) ジオパークが果たす役割と効果について

財政が厳しい中でこの取り組みを進めていく価値について、市民の間で意見が分かれていると認識しています。今後どのように説明をし、協力を求めていくのか伺います。

4 情報基盤整備の現状と今後について

(1) 市長が考える情報基盤整備とはいかなるものか。また、その目的はどこにあるのかを改めてお聞かせいただきたい。

(2) 地上デジタル放送の難視聴エリアと世帯数の現状はいかがか。光による通信（インターネット）ができないエリアと世帯数の現状はいかがか。

(3) 上越ケーブルビジョン株式会社の提案が民設民営から一部公設の提案になり、結論を先送りしましたが、他に整備方法があるのか伺いたい。

鈴木 勢子 1 「いじめ根絶にいがた県民運動」と当市の取り組みについて

県教育委員会では、いじめ問題の解決にむけて県民総ぐるみの「いじめ根絶にいがた県民運動」を展開しております。いじめの対策は、先ず学校や教職員が強い信念を持って子どもたちに接することが基本ですが、それだけでは限界があるとされています。

また、県内公立小中学校で昨年度に認知されたいじめは、前年度よりも上回り2,000件を超えていることが県教育委員会のまとめで分かりました。そこで次の点についてお尋ねします。

(1) 「いじめ根絶にいがた県民運動」への市教育委員会の認識と、当市における取り組みはいかがか。

(2) 各小中学校の、いじめの実態をどのように把握しているか。

また「いじめの定義」など、その方法は統一されているのか。

(3) いじめ根絶に向け、「学閥」の影響が大きいといわれる地域性の中で、隠ぺい体質が教育現場で蔓延しているのではないか。

また、学校をはじめ地域や家庭、人権擁護委員会や民生児童委員との連携は十分に図られているのか。今後の課題となるものはいかがか。

2 米粉の普及と食料自給率の向上について

農林水産省は農業基本政策の基本方針を示す「21世紀新農政08」の中で、パンや麺類などに米粉を積極的に活用する方針を示しました。新潟県では総合的な食料供給県として、全国に先がけ米粉の技術開発に取り組み、胎内市に第三セクターとして新潟製粉株式会社を立ち上げております。また6年前から、県産米粉を使ったパンを9市町村33校をモデル校として、全国で初めて学校給食に導入してきました。

今、世界的な小麦価格の高騰により、政府売り渡し価格の引き上げで米粉が注目され、食料自給率の向上への取り組みが展開している中で、次の点についてお尋ねいたします。

(1) 当市で一部の地域の学校給食で使われている米粉パンの全体に占める割合はいかがか。

(2) 輸入小麦粉に依存せず、「安心安全な食べもの」として県産米粉を全市の保育・幼稚園、小中学校でも活用すべきではないか。

(3) 学校給食に地産地消を拡大するための課題はその後、検討されているのか。